Ⅲ　その他エネルギーの使用の合理化に関する事項及び参考情報

Ⅳ　前年度計画書との比較

削除した計画	該当する工場等	理由

備考　１　この用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。
２　文字は、かい書で、インキ、タイプによる印字等により明確に記入すること。
３　計画書冒頭の※印を付した「受理年月日」欄及び「処理年月日」欄には記入しないこと。
４　Ⅰの「主たる事業」及び「細分類番号」の欄には、行っている事業について、日本標準産業分類の細分類に従い、分類の名称及び番号を記入すること。
５　Ⅱの１及び２の「区分」欄には、工場等におけるエネルギーの使用の合理化に関する事業者の判断の基準（平成21年３月31日経済産業省告示第66号）の別表第５に規定する区分のいずれかを記入すること。
６　Ⅱの３の「該当する工場等」の欄には、複数工場等が該当する場合はそれぞれの工場等の名称を記載し、全工場等が該当する場合は全工場等と記入すること。
７　Ⅱの３の「エネルギー使用合理化期待効果」の欄には、基準年度を報告年度とし、計画完了年度における年間エネルギー消費量の削減効果を記入すること。
８　Ⅲには、Ⅱで定量的に記載できないエネルギーの使用の合理化に向けた計画等について記入すること。この欄のみでは記入が困難な場合は、CSR 報告書等の関係資料を添付すること。また、洋紙製造業（４Ａ）のベンチマーク指標報告事業者は、当該事業における再生可能エネルギーの使用率を記入し、再生可能エネルギー使用率が72％未満の者は、当該使用率に応じたベンチマーク目標値及びその算定式を記入すること。
９　Ⅱの３の「新規追加」の欄及びⅣには、Ⅱ・Ⅲについて前年度と比較して記入すること。